

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 千興
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(千円)	36,777,229	37,077,815	36,700,587	38,844,446	40,682,832
経常利益(千円)	1,244,120	1,562,845	1,624,953	1,902,550	2,320,850
当期純利益(千円)	714,934	896,088	911,529	1,030,541	1,330,308
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	11,544,764	12,355,917	12,842,923	13,206,137	13,799,573
総資産額(千円)	18,643,134	19,876,600	20,206,167	20,269,305	20,299,661
1株当たり純資産額(円)	570.58	612.17	636.32	654.32	683.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	34.07	44.39	45.16	51.06	65.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.9	62.2	63.6	65.2	68.0
自己資本利益率(%)	6.3	7.5	7.2	7.9	9.9
株価収益率(倍)	13.5	14.5	12.7	11.3	8.0
配当性向(%)	58.7	36.0	39.9	39.2	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	374,722	1,348,716	786,998	1,772,422	862,293
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,136,558	410,145	122,871	498,482	468,513
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	893,898	704,791	623,217	663,293	704,239
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,204,694	1,438,473	1,479,383	2,090,029	1,779,569
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	317 [209]	307 [206]	311 [239]	314 [287]	322 [285]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

7. 第62期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

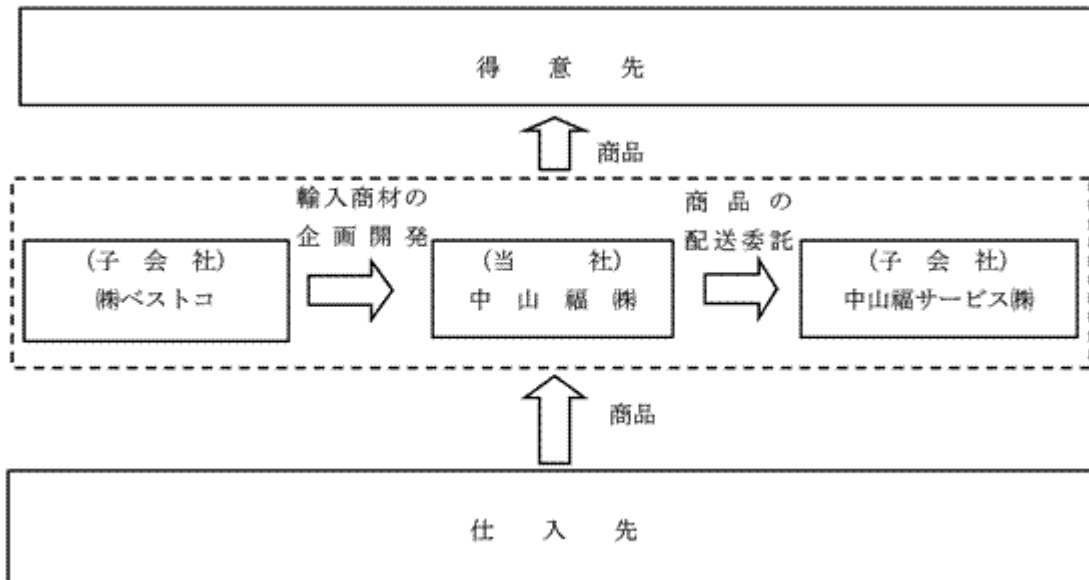
2【沿革】

年月	事項
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ(100%子会社)を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	大阪支店に八尾支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

3【事業の内容】

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社2社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ）で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。

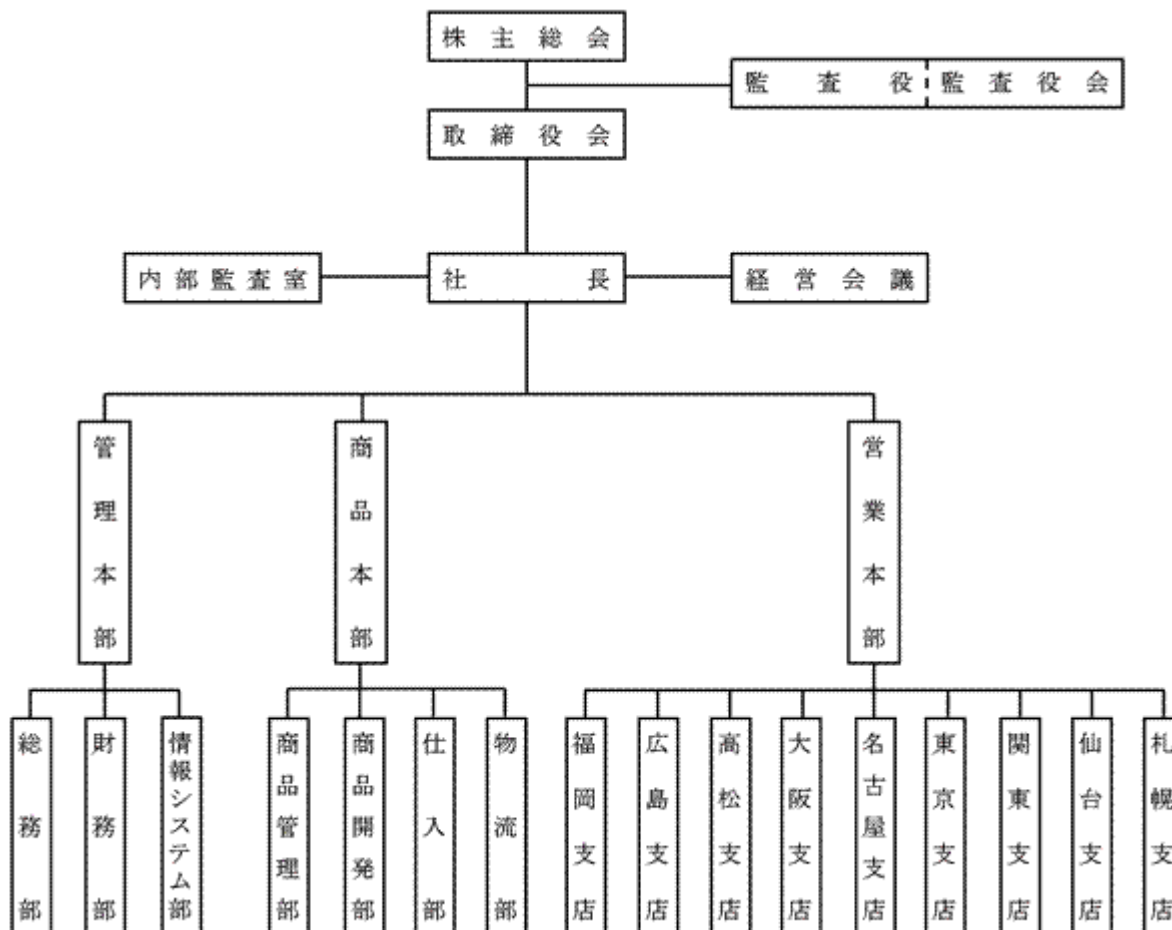


なお、当社は、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。そのため、事業部門としては単一事業部門として記載しております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	卓上マホービン、ステンレスボトル、電子炊飯ジャー、コーヒーポット、耐熱食器、シール容器等
キッチン用品	鍋類、ケトル、急須、フライパン、卵焼器、包丁、キッチンツール、料理はかり、製菓用品、ガスコンロ等
サニタリー用品	物干し竿、物干し台、浴用品、ヘルスメーター、バケツ、ペール、清掃用品等
収納用品	電子レンジ台、食卓ワゴン、押入収納ケース、ハンガーラック等
シーズン用品他	クーラーボックス、バーベキューコンロ、電子カーペット、電気毛布、氷削器、フリーザーポット等

また、当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 平成20年6月26日付をもって物流本部を商品本部に統合し、商品本部に物流部を新設いたしました。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
322(285)	39才4ヶ月	15年3ヶ月	5,354,497

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融市場と株式市場の世界的な混乱等が続くなか、企業業績の不振、雇用情勢の悪化等、景気は減速感を一段と強めてまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、メーカー各社と共に売れ筋商品の開発に取り組む一方、販売の増強に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は406億82百万円（対前期比104.7%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、卓上ポット、レジャー用小物用品等の売上高増加により106億3百万円（対前期比111.0%）となりました。

「キッチン用品」は、圧力鍋、調理用小物用品、包丁等の売上高増加により164億62百万円（対前期比104.7%）となりました。

「サニタリー用品」は、万歩計、風呂蓋等の売上高は増加いたしました。物干し関連用品、ヘルスマーター、洗濯機等の売上高減少により60億88百万円（対前期比98.1%）となりました。

「収納用品」は、プラスチック製引出しケース、スチール製レンジ台、チェスト等の売上高減少により42億54百万円（対前期比95.4%）となりました。

「シーズン用品他」は、クーラーボックス、ラップ、ウォータージャグ、電池等の売上高増加により32億73百万円（対前期比112.9%）となりました。

損益面では、売上総利益率と販管費率の改善により、営業利益は15億93百万円（対前期比132.3%）、経常利益は23億20百万円（対前期比122.0%）、当期純利益は13億30百万円（対前期比129.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を23億26百万円計上いたしました。法人税等の支払いによる9億34百万円の支出、配当金の支払いによる4億3百万円の支出、有形固定資産の取得による3億59百万円の支出、無形固定資産の取得による91百万円の支出、長期借入金の返済による3億円の支出、仕入債務の減少2億59百万円、たな卸資産の増加1億16百万円、売上債権の増加1億2百万円等により、前事業年度に比べ3億10百万円減少し、当事業年度末には資金は17億79百万円（対前期比14.9%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得た資金は、8億62百万円と前事業年度に比べて9億10百万円減少いたしました。

これは、税引前当期純利益を23億26百万円計上し前事業年度に比べて5億4百万円増加いたしました。法人税等の支払いが9億34百万円と前事業年度に比べて2億44百万円増加し、売上債権の増加額が1億2百万円と前事業年度に比べて6億17百万円減少、たな卸資産の増加額が1億16百万円と前事業年度に比べて2億3百万円減少と資金を減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、4億68百万円と前事業年度に比べて29百万円減少いたしました。

これは、有形固定資産の取得が3億59百万円と前事業年度に比べて2億61百万円増加し、無形固定資産を91百万円取得いたしました。一方、投資有価証券の取得による支出が26百万円と前事業年度に比べて3億83百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、7億4百万円と前事業年度に比べて40百万円増加いたしました。

これは、配当金の支払いが4億3百万円と前事業年度に比べて40百万円増加したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当事業年度の商品仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	8,988,018	112.2
キッチン用品(千円)	12,581,519	104.0
サニタリー用品(千円)	5,024,769	97.4
収納用品(千円)	3,406,655	95.4
シーズン用品他(千円)	2,766,407	113.7
合計(千円)	32,767,370	104.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当事業年度の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	10,603,243	111.0
キッチン用品(千円)	16,462,247	104.7
サニタリー用品(千円)	6,088,664	98.1
収納用品(千円)	4,254,805	95.4
シーズン用品他(千円)	3,273,871	112.9
合計(千円)	40,682,832	104.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、引き続き世界的な金融不安と株式市場の混乱が続くものと予想され、景気の減速とともに、個人消費の一層の低迷が懸念されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」をモットーとして国内外のメーカーと売れ筋商品の開発に取り組むとともに、新規得意先・新部門得意先等への販売の増強に努めてまいります。

また、平成21年4月1日に開設いたしました茨城支店を中心に、東関東地域の営業力の強化にも取り組んでまいります。

一方、前事業年度に引き続き、物流の合理化・効率化を一段と推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

売れ筋商品の開発強化による売上高の増強

ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から当社に支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業数は増加しており、今後の経済状況いかにによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社の販売先が当社に対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社はリスクマネージメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社には、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネージメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社の取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社全仕入金額の約49%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社の販売商品の内、約10%強の商品はアジア、EU加盟各国等から輸入の上販売しております。輸入商品代金の決済につきましては、その約30%を米ドルその他の外国通貨建てで行っております。ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対処しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社の予測と異なった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社は国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社が販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社は卸売業として全国10ヵ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社の従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社は、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10)個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社は卸売業として、通信販売・テレビ販売などの販売業者と取引を行っており、各取引の過程においてそれぞれの販売業者が保有する個人情報を各販売業者より提供されて大量に取扱っております。当社では「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、またその情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(11)法的規制等によるリスク

当社が取り扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社では「財団法人日用金属製品検査センター」、「財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(12)海外商品の流入増加によるリスク

当社が取り扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社の取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(13)原材料価格の上昇によるリスク

当社の主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は135億10百万円となり、前事業年度末に比べて1億6百万円増加いたしました。

これは、現金及び預金の減少(3億10百万円)等により減少した一方、受取手形の増加(1億12百万円)、商品の増加(1億16百万円)、前渡金の増加(2億12百万円)等により増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は67億89百万円となり、前事業年度末に比べて75百万円減少いたしました。

これは、有形固定資産の増加(1億43百万円)と無形固定資産の増加(90百万円)、繰延税金資産の増加(2億40百万円)があったものの、株価下落等に伴う投資有価証券の減少(5億41百万円)等による投資その他の資産の減少(3億9百万円)等により減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は59億49百万円となり、前事業年度末に比べて6億5百万円減少いたしました。

これは、未払法人税等の増加(48百万円)、支払手形の増加(39百万円)等により増加した一方、買掛金の減少(2億99百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(3億円)、未払金の減少(1億24百万円)等により減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は5億51百万円となり、前事業年度末に比べて42百万円増加いたしました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(36百万円)等であります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の残高は137億99百万円となり、前事業年度末に比べて5億93百万円増加いたしました。

これは、その他有価証券評価差額金の減少(3億35百万円)等により減少した一方、当期純利益を13億30百万円計上し、配当金の支払いを4億3百万円行ったことによる繰越利益剰余金の増加(9億26百万円)等により増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当事業年度末における流動比率(流動資産÷流動負債)は前事業年度に比べて22.6ポイント改善し227.1%、固定比率(固定資産÷自己資本)は2.8ポイント改善し49.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益を23億26百万円計上いたしましたが、法人税等の支払いによる9億34百万円の支出、配当金の支払いによる4億3百万円の支出、有形固定資産の取得による3億59百万円の支出、無形固定資産の取得による91百万円の支出、長期借入金の返済による3億円の支出、仕入債務の減少2億59百万円、たな卸資産の増加1億16百万円、売上債権の増加1億2百万円等により、前事業年度に比べて3億10百万円減少し、当事業年度末には資金は17億79百万円(対前期比14.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い(9億34百万円)、仕入債務の減少(2億59百万円)、たな卸資産の増加(1億16百万円)、売上債権の増加(1億2百万円)等により資金が減少いたしました。税引前当期純利益を23億26百万円計上し、減価償却費(1億74百万円)等により資金が増加いたしました結果、8億62百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に3億59百万円、無形固定資産の取得に91百万円、投資有価証券の取得に26百万円等支出いたしました結果、4億68百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに4億3百万円、長期借入金の返済に3億円等支出いたしました結果、7億4百万円の支出となりました。

なお、財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	61.9	62.2	63.6	65.2	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	65.3	57.2	57.3	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	0.7	0.8	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	67.7	46.8	117.1	81.2

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は前事業年度に比べて18億38百万円増加し406億82百万円（対前期比104.7%）、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べて1億59百万円増加し64億38百万円（対前期比102.5%）、営業利益は前事業年度に比べて3億89百万円増加し15億93百万円（対前期比132.3%）、経常利益は前事業年度に比べて4億18百万円増加し23億20百万円（対前期比122.0%）、当期純利益は前事業年度に比べて2億99百万円増加し13億30百万円（対前期比129.1%）となりました。

当事業年度において売上高が増加しておりますのは、主力販売先への販売が好調であったことに加えて、前事業年度に引き続きフッ素樹脂加工のマーブルコートフライパン・鍋等の販売が好調であったこと等が影響しております。

また、当事業年度における当期純利益の増加は、売上高の増加に加えて、売上総利益率が19.7%と0.4ポイント改善したこと、及び物流関連経費等の削減等による販管費率の改善によるものであります。なお、販管費率は前事業年度に比べて0.4ポイント改善して15.8%となっております。

その結果、売上高経常利益率は0.8ポイント改善して5.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は4億10百万円となっており、その主なものは平成21年4月1日付で開設いたしました茨城支店の開設準備に伴う土地、建物等の取得であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内9ヶ所に支店を設けております。

以上の設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
		建物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (大阪市中央区)	全社統括業務及び輸出入業務	41,757	27,884 (376)	38,245	107,887	37 (5)
札幌支店 (札幌市厚別区)	販売業務及び物流業務	3,712	- (-)	6,620	10,332	12 (11)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	販売業務及び物流業務	109,754	299,340 (2,751)	8,426	417,521	13 (11)
関東支店 (埼玉県加須市 他)	販売業務及び物流業務	1,327,372	994,303 (26,772)	94,348	2,416,024	80 (78)
東京支店 (神奈川県大和市)	販売業務及び物流業務	70,751	101,700 (3,651)	40,048	212,500	33 (34)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	販売業務及び物流業務	3,107	- (-)	10,337	13,445	22 (22)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	販売業務及び物流業務	389,996	384,355 (9,965)	47,129	821,481	80 (66)
高松支店 (香川県高松市)	販売業務及び物流業務	3,680	- (-)	3,655	7,335	7 (7)
広島支店 (広島市安佐北区)	販売業務及び物流業務	1,756	- (-)	16,430	18,187	11 (13)
福岡支店 (福岡県直方市)	販売業務及び物流業務	222,280	105,527 (4,861)	20,367	348,176	27 (38)
茨城支店開設予定地 (茨城県笠間市)	新支店開設予定物件	158,262	80,243 (5,954)	3,145	241,651	- (-)
深川貸駐車場 (東京都江東区)	貸駐車場	-	31,128 (840)	111	31,239	- (-)
本社貸駐車場 (大阪市中央区)	貸駐車場	-	249,883 (345)	1,072	250,955	- (-)
その他	厚生施設	80,486	54,273 (205)	-	134,759	- (-)
合計	-	2,412,919	2,328,640 (55,725)	289,938	5,031,498	322 (285)

(注) 1. 投下資本の金額は、平成21年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の有形固定資産は、構築物60,690千円、車両運搬具141,668千円、工具、器具及び備品87,579千円の合計額であります。

3. 大阪支店には、貸与中の建物33㎡を含んでおり、子会社である中山福サービス㈱に貸与しております。

4. 関東支店には、貸与中の建物68㎡を含んでおり、子会社である中山福サービス㈱に貸与しております。

5. その他の設備の内訳は次のとおりであります。

区分		土地		建物
		面積 (m ²)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の設備 (神奈川県海老名市)	社員寮	83	18,869	16,223
(兵庫県西宮市)	社員寮	63	18,067	35,093
(兵庫県西宮市)	社員寮	57	17,336	29,169
合計		205	54,273	80,486

6. 現在休止中の設備はありません。

7. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

8. 主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	件数	当期賃借料 (千円)
物流倉庫	5	86,673

9. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター 「所有権移転外ファイナンス・リース」	127	1 ~ 6	36,164	84,783
事務用機器 「所有権移転外ファイナンス・リース」	29	1 ~ 7	4,325	7,900

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	19	143	17	-	2,904	3,105	-
所有株式数 (単元)	-	31,409	523	37,406	414	-	132,304	202,056	8,880
所有株式数の 割合(%)	-	15.55	0.26	18.51	0.20	-	65.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,717株は、「個人その他」に317単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,090	5.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	998	4.94
中山 善郎	さいたま市緑区	995	4.92
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	939	4.64
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	741	3.66
中山 修次郎	堺市西区	628	3.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	499	2.46
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町 4 - 1 - 1	382	1.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	367	1.81
計	-	7,554	37.37

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)名義の株式が485千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)名義の株式が242千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)名義の株式が14千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式20,173,900	201,739	同上
単元未満株式	普通株式 8,880	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,739	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	31,700	-	31,700	0.15
計	-	31,700	-	31,700	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	181	100,772
当期間における取得自己株式	125	66,307

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,717	-	31,842	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目途とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき24円（配当性向36.4%）を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月12日 取締役会決議	484,386	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	507	699	644	627	625
最低(円)	415	447	499	490	376

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	547	539	564	569	560	560
最低(円)	376	475	505	541	516	512

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中尾 千興	昭和15年8月17日生	昭和34年3月 当社 入社 昭和45年6月 福岡支店長 昭和54年2月 取締役就任 昭和57年2月 常務取締役就任 昭和62年7月 専務取締役就任 昭和63年7月 営業本部長 平成3年6月 代表取締役専務就任 平成10年6月 代表取締役社長就任(現) 平成11年9月 ㈱ベストコ代表取締役社長就任 (現) 平成12年6月 中山福サービス㈱代表取締役社長 就任(現)	(注)2	343
代表取締役 専務	管理本部長兼財 務部長	藤井 政弘	昭和16年9月23日生	昭和35年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入 行 平成元年7月 同行島之内支店長 平成6年3月 当社へ出向 平成6年3月 管理副本部長兼財務部長 平成6年6月 当社 入社 平成6年6月 常務取締役就任 平成6年6月 管理本部長兼財務部長 平成11年9月 ㈱ベストコ監査役就任(現) 平成12年6月 専務取締役就任 平成14年6月 代表取締役専務就任(現) 平成14年6月 管理本部長 平成15年9月 管理本部長兼財務部長(現) 平成16年6月 中山福サービス㈱監査役就任 (現)	(注)2	56
代表取締役 専務	商品本部長兼物 流部長	井村 昌史	昭和19年12月1日生	昭和43年3月 当社 入社 昭和61年2月 福岡支店長 昭和62年8月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成10年6月 営業本部長 平成11年9月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年6月 営業本部長兼商品本部長 平成14年6月 代表取締役専務就任(現) 平成17年10月 営業本部長 平成20年5月 商品本部長 平成20年6月 商品本部長兼物流部長(現)	(注)2	80
常務取締役	営業本部長	西 哲則	昭和24年9月8日生	昭和47年2月 当社 入社 平成9年4月 福岡支店長 平成9年6月 取締役就任 平成11年9月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成12年5月 大阪支店長 平成12年6月 常務取締役就任(現) 平成12年6月 営業副本部長 平成12年6月 中山福サービス㈱専務取締役就任 平成16年5月 関東支店長 平成17年6月 中山福サービス㈱取締役就任 (現) 平成20年5月 営業本部長(現)	(注)2	34
常務取締役	名古屋支店長	中山 善郎	昭和32年4月12日生	昭和55年3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年5月 当社 入社 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年7月 常務取締役就任(現) 平成元年6月 北関東支店長 平成16年9月 関東支店長代理 平成20年5月 名古屋支店長(現)	(注)2	995

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理副本部長兼 総務部長	五味 博明	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入 行 平成11年5月 同行天満橋支店長 平成13年6月 当社へ出向 平成13年6月 管理副本部長 平成14年6月 当社 入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 財務部長 平成15年9月 大阪支店長代理 平成16年5月 大阪支店長 平成17年6月 中山福サービス㈱取締役就任 (現) 平成17年7月 常務取締役就任(現) 平成20年5月 管理副本部長 平成20年9月 管理副本部長兼総務部長(現)	(注)2	42
取締役	関東支店長兼岩 槻センター所長	河澄 直己	昭和26年10月24日生	昭和48年2月 当社 入社 平成11年2月 営業本部部長 平成16年6月 取締役就任(現) 平成18年7月 福岡支店長 平成20年5月 関東支店長 平成20年7月 関東支店長兼岩槻センター所長 (現)	(注)2	18
取締役	大阪支店長	植原 新一郎	昭和25年9月19日生	昭和48年3月 当社 入社 平成17年10月 名古屋支店長 平成20年5月 大阪支店長(現) 平成20年6月 取締役就任(現)	(注)2	31
取締役	東京支店長	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長(現) 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	10
常勤監査役		大林 哲二	昭和15年9月11日生	昭和34年3月 当社 入社 昭和57年11月 名古屋支店長 昭和62年8月 取締役就任 平成10年6月 中山福サービス㈱常務取締役就任 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	54
常勤監査役		宮田 道	昭和18年4月29日生	昭和41年3月 当社 入社 平成5年3月 営業本部付部長 平成8年6月 取締役就任 平成17年10月 物流本部長 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	55
監査役		船越 孜	昭和6年11月17日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和40年4月 法律事務所開設(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		大森 文雄	昭和2年9月25日生	昭和34年9月 税理士事務所開業(現) 昭和41年10月 公認会計士事務所開業(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	5
計						1,732

- (注) 1. 監査役 船越孜、大森文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性・透明性、並びに適法性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのような方針のもと、当社は取締役数を8名としております。また、監査役を4名、うち、社外監査役を公認会計士並びに弁護士の有識者2名としております。なお、経営体制強化のため、平成21年6月の定時株主総会において取締役を1名増員して、9名としております。

取締役会は、原則として月に1回開催しており、監査役も全員出席しております。

取締役全員が常勤であるため、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制となっております。

情報開示面におきましても、四半期毎に業績と事業の概要を開示するほか、証券関係各紙向け決算説明会や個別ミーティングを開催するとともに、ホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供にも努めております。

また、金融商品取引法上の開示書類等への情報開示につきましては、「情報開示委員会」において記載情報の確認・検証を行っております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

機関構成・組織運営に係る状況

a．組織形態

当社は監査役制度採用会社であります。

報酬・指名・コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。

b．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

c．取締役の人数

取締役8名は全員社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。

d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e．監査役会の設置の有無と監査役の人数

監査役総数4名の内、2名が社外監査役であり、監査役全員で構成する監査役会を設置しております。

f．社外監査役の活動状況

平成21年3月期は、13回開催された取締役会及び12回開催された監査役会に社外監査役が取締役会にそれぞれ1または2回欠席、監査役会にそれぞれ1回欠席したのを除き出席し、主にそれぞれの専門分野の見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

g．社外監査役をサポート体制

社外監査役の専従スタッフは配置されておりませんが、必要に応じて内部監査室スタッフにより補助され、適切に運用されております。

h．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る状況

a．業務執行の状況

取締役会の業務執行・監視は、監査役全員が出席する取締役会と、監査役のみで構成する監査役会で行っております。

内部統制は内部監査室を設置するとともに、営業部門と経理部門を分離し、経理部門内においては経理と財務を分離することにより牽制を働かせております。

税理士と顧問契約を結び、法律問題についてはみずほ総合研究所㈱の会員制度を利用し、必要に応じて的確なアドバイスを受けております。

また、新日本有限責任監査法人から通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する指導・助言を適宜受けております。

b. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と年1回の会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

内部監査室による各部門監査実施時には常勤監査役が立会いを実施し、監査状況を確認しております。

c. 会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤裕幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤嘉章	

(注) 1. 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 5名 会計士補等 13名

2. 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

d. 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的關係又はその他の利害關係の概要

当社と当社の社外監査役との人的關係、資本的關係又はその他の利害關係につきましては、該当事項はありません。

e. 報酬決定等

取締役報酬は平成4年6月26日の定時株主総会の決議に基づき年額350百万円以内の範囲で、監査役報酬は平成6年6月29日の定時株主総会の決議に基づき年額32百万円以内の範囲において決定しております。

なお、役員賞与につきましては定時株主総会において各期毎に決議を得ております。

(3) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況並びにIRに関する活動状況

株主総会の活性化には多様な株主の存在が必要であると考えて、平成17年10月3日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

IRにつきましては、証券関係各紙向け決算説明会や個別ミーティングを開催しているほか、平成20年7月に個人投資家向け会社説明会を行っており、今後も開催する予定であります。

また、「中山福グループの役職員行動規範」を平成18年4月26日付で制定し、ステークホルダーの立場の尊重に努めております。

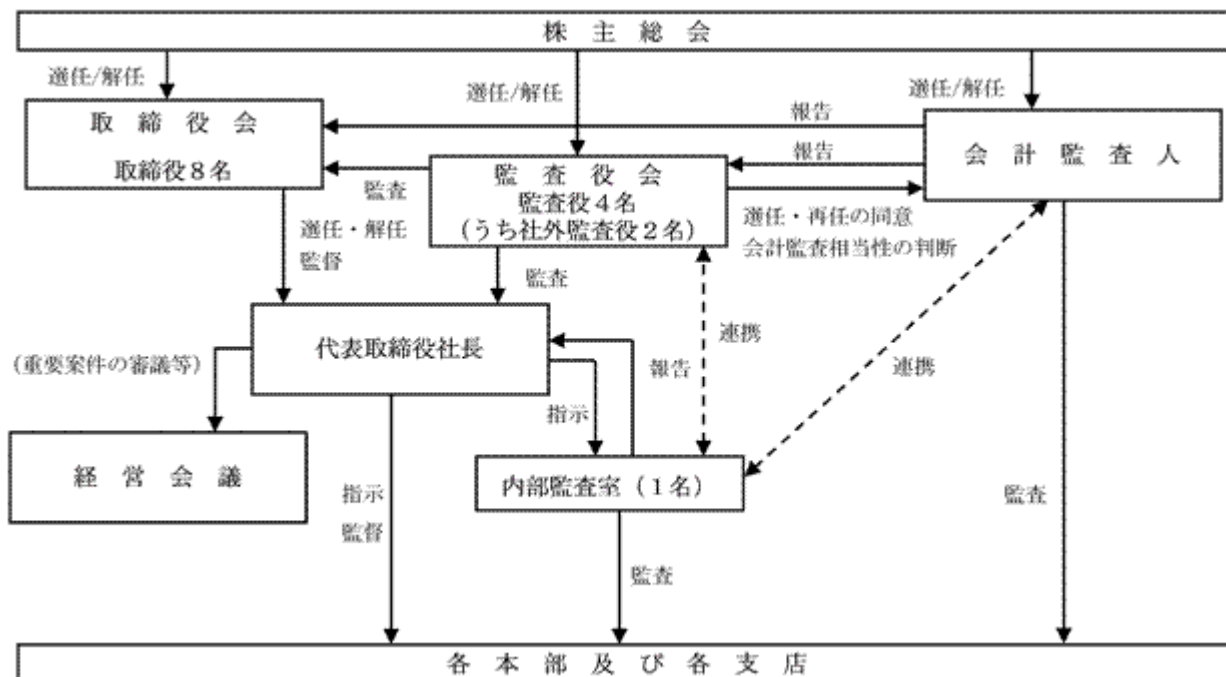
(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。内部監査室・監査法人とも緊密な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成19年5月9日、平成21年5月12日開催の取締役会にてそれぞれ見直しを行い、内部統制システムの構築を進めております。

当社の会社機関・内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



(5) 買収防衛策の導入状況等

当社は買収防衛策を導入しておらず、当面、導入する予定もないため、該当事項はありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理及びコンプライアンスに関する諸規程等を整備し、全社員に徹底を図っております。

「中山福株式会社 情報開示に関する指針」の制定と「情報開示委員会」の設置

未公開情報の保護と外部への適切な情報開示を促進するために「情報開示に関する指針」を制定するとともに「情報開示委員会」を設置し、同委員会により法定開示書類に当社が開示する情報の妥当性を検討の上、記載を適正に行う内部統制システムを確立しております。

「リスク評価委員会」を設置し、リスクの把握、低減に向けての対策を検討しております。

(7) その他のコーポレート・ガバナンス等に関する事項

充実に向けての今後の検討課題等

社外取締役の選任等を検討し、今後のコーポレート・ガバナンスの充実を図るよう努めてまいります。

役員報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	339百万円
監査役(うち社外監査役)	5名(3名)	34百万円(10百万円)
合計	14名	373百万円

(注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご決議いただいております。

なお、役員賞与につきましては別途、定時株主総会においてご決議をいただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内とご決議いただいております。

なお、役員賞与につきましては別途、定時株主総会においてご決議をいただいております。

5. 支給額には、以下のものも含まれております。

- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額80百万円(取締役8名に対し75百万円、監査役4名に対し4百万円(うち社外監査役2名に対し1百万円))

- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額46百万円(取締役10名に対し46百万円、常勤監査役2名に対し0百万円)

6. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

- ・退任取締役1名に対し13百万円

(金額には当事業年度及び過年度の事業報告において役員の報酬の総額に含めた役員退職慰労

引当金の繰入額10百万円が含まれております。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス(株)	(株)ベストコ
資産基準	0.3%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.1%	0.4%
利益剰余金基準	0.2%	0.1%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

1【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,029	1,779,569
受取手形	1,253,524	1,366,170
売掛金	7,741,204	7,731,257
商品	1,863,780	1,980,000
前渡金	1,479	213,605
前払費用	196,547	204,827
繰延税金資産	196,099	169,985
未収入金	57,637	61,755
その他	5,495	4,661
貸倒引当金	1,610	1,607
流動資産合計	13,404,188	13,510,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,807,304	3,978,849
減価償却累計額	1,457,022	1,565,930
建物（純額）	1, 2 2,350,281	1, 2 2,412,919
構築物	171,280	174,726
減価償却累計額	105,454	114,036
構築物（純額）	65,826	60,690
車両運搬具	302,925	311,216
減価償却累計額	162,697	169,547
車両運搬具（純額）	140,227	141,668
工具、器具及び備品	257,786	277,563
減価償却累計額	174,894	189,984
工具、器具及び備品（純額）	82,891	87,579
土地	1 2,248,396	1 2,328,640
有形固定資産合計	4,887,624	5,031,498
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
借地権	-	89,412
ソフトウェア	1,586	2,385
無形固定資産合計	12,664	102,875

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,619,031	1 1,077,473
関係会社株式	53,237	53,237
出資金	5	5
長期貸付金	2,255	-
従業員に対する長期貸付金	16,160	20,395
破産更生債権等	9,063	9,193
長期前払費用	1,054	1,118
敷金及び保証金	67,387	66,591
会員権	98,800	34,800
繰延税金資産	119,923	360,466
その他	73,027	73,592
貸倒引当金	95,118	41,813
投資その他の資産合計	1,964,829	1,655,060
固定資産合計	6,865,117	6,789,434
資産合計	20,269,305	20,299,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,280,444	1,319,691
買掛金	3,533,795	3,234,583
1年内返済予定の長期借入金	1 300,480	-
未払金	447,196	323,051
未払費用	110,623	105,941
未払法人税等	528,354	576,813
未払消費税等	58,392	53,849
前受金	89	1,446
預り金	24,656	33,088
賞与引当金	199,935	220,617
役員賞与引当金	67,000	80,000
その他	4,052	-
流動負債合計	6,555,020	5,949,083
固定負債		
退職給付引当金	183,410	189,870
役員退職慰労引当金	322,837	359,234
その他	1,900	1,900
固定負債合計	508,147	551,004
負債合計	7,063,168	6,500,088

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	1,269,020	1,269,020
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	3,321,532	4,248,181
利益剰余金合計	9,924,432	10,851,081
自己株式	12,814	12,915
株主資本合計	12,886,638	13,813,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,904	13,613
繰延ヘッジ損益	2,406	-
評価・換算差額等合計	319,498	13,613
純資産合計	13,206,137	13,799,573
負債純資産合計	20,269,305	20,299,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	38,844,446	40,682,832
売上原価		
商品期首たな卸高	1,950,610	1,863,780
当期商品仕入高	31,274,280	32,767,370
合計	33,224,891	34,631,150
商品期末たな卸高	1,863,780	1,980,000
商品売上原価	31,361,110	32,651,150
売上総利益	7,483,336	8,031,681
販売費及び一般管理費	¹ 6,279,311	¹ 6,438,469
営業利益	1,204,024	1,593,212
営業外収益		
受取利息	1,339	1,246
受取配当金	21,498	27,559
仕入割引	624,110	641,380
為替差益	4,470	2,936
雑収入	63,810	70,817
営業外収益合計	715,229	743,941
営業外費用		
支払利息	15,379	10,923
貸倒引当金繰入額	-	716
雑損失	1,322	4,662
営業外費用合計	16,702	16,303
経常利益	1,902,550	2,320,850
特別利益		
投資有価証券売却益	26	12
貸倒引当金戻入額	9,316	9,443
固定資産売却益	² 797	² 103
特別利益合計	10,140	9,559
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,835	³ 1,525
会員権評価損	64,500	-
投資有価証券売却損	-	573
投資有価証券評価損	17,136	1,432
特別損失合計	90,472	3,530
税引前当期純利益	1,822,218	2,326,879
法人税、住民税及び事業税	839,437	983,034
法人税等調整額	47,761	13,536
法人税等合計	791,676	996,571
当期純利益	1,030,541	1,330,308

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,000	1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
前期末残高	1,269,020	1,269,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,020	1,269,020
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,900	302,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,654,287	3,321,532
当期変動額		
剰余金の配当	363,296	403,658
当期純利益	1,030,541	1,330,308
当期変動額合計	667,244	926,649
当期末残高	3,321,532	4,248,181
利益剰余金合計		
前期末残高	9,257,187	9,924,432
当期変動額		
剰余金の配当	363,296	403,658
当期純利益	1,030,541	1,330,308
当期変動額合計	667,244	926,649
当期末残高	9,924,432	10,851,081

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	12,697	12,814
当期変動額		
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	116	100
当期末残高	12,814	12,915
株主資本合計		
前期末残高	12,219,510	12,886,638
当期変動額		
剰余金の配当	363,296	403,658
当期純利益	1,030,541	1,330,308
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	667,128	926,548
当期末残高	12,886,638	13,813,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	622,866	321,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,961	335,518
当期変動額合計	300,961	335,518
当期末残高	321,904	13,613
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	546	2,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,953	2,406
当期変動額合計	2,953	2,406
当期末残高	2,406	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	623,412	319,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,914	333,112
当期変動額合計	303,914	333,112
当期末残高	319,498	13,613
純資産合計		
前期末残高	12,842,923	13,206,137
当期変動額		
剰余金の配当	363,296	403,658
当期純利益	1,030,541	1,330,308
自己株式の取得	116	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,914	333,112
当期変動額合計	363,214	593,436
当期末残高	13,206,137	13,799,573

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,822,218	2,326,879
減価償却費	168,732	174,647
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,316	53,308
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,965	20,682
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	13,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,915	6,460
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,600	36,397
受取利息及び受取配当金	22,838	28,806
支払利息	15,379	10,923
有形固定資産除却損	8,835	1,525
投資有価証券売却損益（ は益）	26	560
投資有価証券評価損益（ は益）	17,136	1,432
会員権評価損	64,500	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	103
売上債権の増減額（ は増加）	514,821	102,699
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,830	116,220
仕入債務の増減額（ は減少）	229,430	259,964
未払消費税等の増減額（ は減少）	397	4,543
その他の資産の増減額（ は増加）	80,502	165,261
その他の負債の増減額（ は減少）	26,927	82,945
その他	1,394	35
小計	2,454,710	1,778,690
利息及び配当金の受取額	22,573	28,832
利息の支払額	15,136	10,619
法人税等の支払額	689,724	934,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,422	862,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,890	359,755
有形固定資産の売却による収入	-	1,104
無形固定資産の取得による支出	-	91,113
投資有価証券の取得による支出	409,667	26,419
投資有価証券の売却による収入	50	853
会員権の売却による収入	-	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	50	246
敷金及び保証金の回収による収入	665	1,042
貸付けによる支出	4,680	11,400
貸付金の回収による収入	10,837	9,420
その他	2,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,482	468,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	299,880	300,480
自己株式の取得による支出	116	100
配当金の支払額	363,296	403,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,293	704,239
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	610,646	310,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,383	2,090,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,090,029	1,779,569

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 月次移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 車両運搬具 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響は軽微であります。 ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ・長期前払費用 定額法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ・長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>624,983千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>594,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,219,195</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>200,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,320</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>85,008千円</td> </tr> </table> <p>2. 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物	624,983千円	土地	594,212	計	1,219,195	1年内返済予定の長期借入金	200,320千円	計	200,320	投資有価証券	85,008千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>589,509千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>594,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183,721</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>当事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。</p> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>71,104千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	建物	589,509千円	土地	594,212	計	1,183,721	投資有価証券	71,104千円
建物	624,983千円																				
土地	594,212																				
計	1,219,195																				
1年内返済予定の長期借入金	200,320千円																				
計	200,320																				
投資有価証券	85,008千円																				
建物	589,509千円																				
土地	594,212																				
計	1,183,721																				
投資有価証券	71,104千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																				
<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,928,465千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,907,537</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">304,439</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199,935</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,392</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,029</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">229,758</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168,732</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">109,949</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,227</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">797千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,703千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,835</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,928,465千円	従業員給与手当	1,907,537	賞与	304,439	賞与引当金繰入額	199,935	役員賞与引当金繰入額	67,000	退職給付費用	142,392	役員退職慰労引当金繰入額	28,029	支払手数料	229,758	減価償却費	168,732	租税公課	109,949	賃借料	113,227	車両運搬具	797千円	計	797	建物	6,703千円	車両運搬具	2,010	工具、器具及び備品	122	計	8,835	<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,974,198千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,936,495</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">249,147</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,617</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,800</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">198,924</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174,647</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">112,688</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,696</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,974,198千円	従業員給与手当	1,936,495	賞与	249,147	賞与引当金繰入額	220,617	役員賞与引当金繰入額	80,000	退職給付費用	189,434	役員退職慰労引当金繰入額	46,800	支払手数料	198,924	減価償却費	174,647	租税公課	112,688	賃借料	111,696	車両運搬具	103千円	計	103	建物	54千円	車両運搬具	1,417	工具、器具及び備品	53	計	1,525
運賃荷造費	1,928,465千円																																																																				
従業員給与手当	1,907,537																																																																				
賞与	304,439																																																																				
賞与引当金繰入額	199,935																																																																				
役員賞与引当金繰入額	67,000																																																																				
退職給付費用	142,392																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,029																																																																				
支払手数料	229,758																																																																				
減価償却費	168,732																																																																				
租税公課	109,949																																																																				
賃借料	113,227																																																																				
車両運搬具	797千円																																																																				
計	797																																																																				
建物	6,703千円																																																																				
車両運搬具	2,010																																																																				
工具、器具及び備品	122																																																																				
計	8,835																																																																				
運賃荷造費	1,974,198千円																																																																				
従業員給与手当	1,936,495																																																																				
賞与	249,147																																																																				
賞与引当金繰入額	220,617																																																																				
役員賞与引当金繰入額	80,000																																																																				
退職給付費用	189,434																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46,800																																																																				
支払手数料	198,924																																																																				
減価償却費	174,647																																																																				
租税公課	112,688																																																																				
賃借料	111,696																																																																				
車両運搬具	103千円																																																																				
計	103																																																																				
建物	54千円																																																																				
車両運搬具	1,417																																																																				
工具、器具及び備品	53																																																																				
計	1,525																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	31,324	212	-	31,536
合計	31,324	212	-	31,536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	363,296	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	403,658	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	31,536	181	-	31,717
合計	31,536	181	-	31,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	403,658	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	484,386	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,090,029	現金及び預金勘定 1,779,569
現金及び現金同等物 2,090,029	現金及び現金同等物 1,779,569

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 オフィスコンピューター等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	126,367	85,925	40,442	工具、器具及び備品	93,595	60,173	33,421
ソフトウェア	25,999	14,927	11,072	ソフトウェア	23,843	17,943	5,900
合計	152,367	100,852	51,515	合計	117,439	78,117	39,322
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,833千円 1年超 23,681 合計 51,515 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28,140千円 減価償却費相当額 28,140 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,545千円 1年超 20,776 合計 39,322 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 31,740千円 減価償却費相当額 31,740 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	768,497	1,361,000	592,502
	小計	768,497	1,361,000	592,502
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	304,075	253,774	50,301
	小計	304,075	253,774	50,301
合計		1,072,573	1,614,774	542,201

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて17,136千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式	4,256

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,487	615,311	233,824
	小計	381,487	615,311	233,824
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	714,658	457,904	256,754
	小計	714,658	457,904	256,754
合計		1,096,146	1,073,216	22,929

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,432千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
853	12	573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式	4,256

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部署で行われており、毎月、財務部に報告されます。取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>第16期（昭和37年11月1日）より3年以上勤続した従業員に対して支給する退職金の一部（50%相当額）を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,860,324千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,542,251</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,318,073</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">4.5%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	55,860,324千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,542,251	差引額	4,318,073	<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>第16期（昭和37年11月1日）より3年以上勤続した従業員に対して支給する退職金の一部（50%相当額）を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,832,236千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,242,660</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,410,423</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">4.9%</p>	年金資産の額	46,832,236千円	年金財政計算上の給付債務の額	57,242,660	差引額	10,410,423
年金資産の額	55,860,324千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,542,251												
差引額	4,318,073												
年金資産の額	46,832,236千円												
年金財政計算上の給付債務の額	57,242,660												
差引額	10,410,423												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,573,610	1,612,383
(2) 年金資産（千円）	1,381,875	1,209,437
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	191,735	402,946
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	187,011	403,849
(5) 貸借対照表計上純額 (3) + (4)（千円）	4,723	902
(6) 前払年金費用（千円）	178,686	190,773
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)（千円）	183,410	189,870

(注) 年金資産には退職給付信託を前事業年度498,701千円、当事業年度289,411千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	154,781	157,338
(2) 利息費用(千円)	34,237	34,619
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,596	16,388
(4) 数理計算上の差異の当期費用処理額 (千円)	33,030	13,865
合計(千円)	142,392	189,434

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	0.8	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,667</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131,168</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">40,846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,233</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,971</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,941</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金の税効果額</td> <td style="text-align: right;">220,296</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,296</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">316,023</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	181,667	役員退職慰労引当金	131,168	未払事業税否認	40,846	賞与引当金損金算入限度超過額	81,233	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,971	投資有価証券評価損否認	22,941	たな卸資産評価損否認	19,815	その他	22,675	繰延税金資産計	536,319	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金の税効果額	220,296	繰延税金負債計	220,296	繰延税金資産の純額	316,023	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,381</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">145,956</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">44,316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,636</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,385</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,523</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">10,383</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金の税効果額</td> <td style="text-align: right;">9,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,452</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	179,381	役員退職慰労引当金	145,956	未払事業税否認	44,316	賞与引当金損金算入限度超過額	89,636	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,385	投資有価証券評価損否認	23,523	未払金否認	10,383	その他有価証券評価差額金の税効果額	9,316	その他	12,552	繰延税金資産計	530,452	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8
繰延税金資産	(千円)																																																																														
退職給付引当金	181,667																																																																														
役員退職慰労引当金	131,168																																																																														
未払事業税否認	40,846																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	81,233																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,971																																																																														
投資有価証券評価損否認	22,941																																																																														
たな卸資産評価損否認	19,815																																																																														
その他	22,675																																																																														
繰延税金資産計	536,319																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金の税効果額	220,296																																																																														
繰延税金負債計	220,296																																																																														
繰延税金資産の純額	316,023																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																														
住民税均等割等	1.0																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																														
退職給付引当金	179,381																																																																														
役員退職慰労引当金	145,956																																																																														
未払事業税否認	44,316																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	89,636																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,385																																																																														
投資有価証券評価損否認	23,523																																																																														
未払金否認	10,383																																																																														
その他有価証券評価差額金の税効果額	9,316																																																																														
その他	12,552																																																																														
繰延税金資産計	530,452																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																														
住民税均等割等	0.8																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.32円	1株当たり純資産額	683.73円
1株当たり当期純利益	51.06円	1株当たり当期純利益	65.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,030,541	1,330,308
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,030,541	1,330,308
期中平均株式数（千株）	20,183	20,182

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)島忠	165,700
		(株)淀川製鋼所	98,483
		片倉工業(株)	90,619
		象印マホービン(株)	83,276
		(株)ニトリ	66,383
		(株)高松コンストラクショングループ	61,627
		天馬(株)	43,803
		(株)平和堂	43,380
		(株)オークワ	42,209
		積水化学工業(株)	40,194
		(株)千趣会	36,888
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,423
		イオン(株)	31,012
		(株)オリンピック	30,890
		(株)みずほフィナンシャルグループ	28,598
		イズミヤ(株)	27,940
		合同製鐵(株)	26,992
		大陽日酸(株)	19,061
		その他 25銘柄	104,986
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,807,304	172,911	1,366	3,978,849	1,565,930	110,219	2,412,919
構築物	171,280	3,445	-	174,726	114,036	8,581	60,690
車両運搬具	302,925	41,905	33,613	311,216	169,547	38,045	141,668
工具、器具及び備品	257,786	21,104	1,326	277,563	189,984	16,362	87,579
土地	2,248,396	80,243	-	2,328,640	-	-	2,328,640
有形固定資産計	6,787,693	319,610	36,306	7,070,996	2,039,498	173,209	5,031,498
無形固定資産							
借地権	-	89,412	-	89,412	-	-	89,412
電話加入権	11,077	-	-	11,077	-	-	11,077
ソフトウェア	2,811	1,701	-	4,512	2,126	902	2,385
無形固定資産計	13,888	91,113	-	105,002	2,126	902	102,875
長期前払費用	2,311	600	201	2,710	1,591	535	1,118
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物、構築物、土地及び借地権の主要な増加は、平成21年4月1日付開設の茨城支店物件の取得等によるものであります。

2. 車両運搬具の主要な増減は、車両の入替えによるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,480	-	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	300,480	-	-	-

(注) 平均利率については、借入金の期中平均残高により算出して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,728	8,678	44,581	17,405	43,420
賞与引当金	199,935	220,617	199,935	-	220,617
役員賞与引当金	67,000	80,000	67,000	-	80,000
役員退職慰労引当金	322,837	46,800	10,403	-	359,234

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入れ7,965千円と回収による取崩9,440千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,673
銀行預金	
当座預金	1,057,551
普通預金	365,311
定期積立預金	350,000
別段預金	4,032
小計	1,776,896
合計	1,779,569

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	472,014
(株)ナフコ	236,579
(株)ジュンテンドー	130,836
イズミヤ(株)	92,914
(株)MrMax	66,351
その他	367,473
合計	1,366,170

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	667,843
平成21年5月	538,494
平成21年6月	152,134
平成21年7月	7,699
合計	1,366,170

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島忠	1,154,123
トステムビバ(株)	557,768
コーナン商事(株)	391,857
イオンリテール(株)	342,264
(株)ジョイフル本田	248,891
その他	5,036,354
合計	7,731,257

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,741,204	42,716,172	42,726,119	7,731,257	84.7	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ダイニング用品	563,776
キッチン用品	912,466
サニタリー用品	231,760
収納用品	150,527
シーズン用品他	121,469
合計	1,980,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サーモス(株)	488,065
象印マホービン(株)	389,704
高木金属工業(株)	146,405
谷口金属工業(株)	69,577
モリ工業(株)	65,246
その他	160,691
合計	1,319,691

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	443,549
平成21年5月	348,414
平成21年6月	344,271
平成21年7月	183,455
合計	1,319,691

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
サーモス(株)	362,429
(株)グループセブジャパン	234,512
(株)タニタ	209,991
パール金属(株)	161,525
象印マホービン(株)	152,841
その他	2,113,283
合計	3,234,583

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	10,431,767	10,021,006	11,081,713	9,148,346
税引前四半期純利益金額 (千円)	491,765	658,047	629,353	547,713
四半期純利益金額 (千円)	281,457	376,580	360,178	312,091
1株当たり四半期純利益 金額(円)	13.95	18.65	17.85	15.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中山福株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。